

第6期末（2023年11月20日）

基準価額	14,522円
純資産総額	621百万円
騰落率	9.3%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(8資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2022年11月22日～2023年11月20日

第6期(決算日 2023年11月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（8資産均等型）」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる8つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート（不動産投資信託）市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

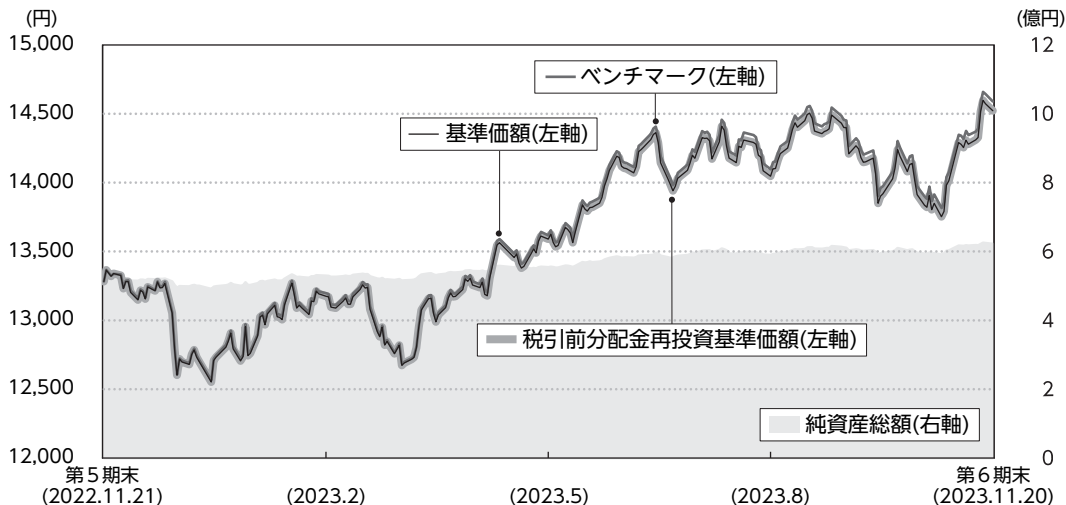
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年11月22日～2023年11月20日

基準価額等の推移



第6期首	13,282円	既払分配金	0円
第6期末	14,522円	騰落率(分配金再投資ベース)	9.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(除くB格以下、円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を8分の1ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は国内外の株式市場上昇と為替市場における米ドル高円安を受け、上昇しました。

2022年12月に米連邦公開市場委員会（FOMC）において強い金融引き締め姿勢が示され、国内外の株価が下落し、金利は上昇（債券価額は下落）しました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したため円高が進行し、基準価額は下落しました。

その後、3月下旬から7月にかけてインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の回復期待などを背景に国内外の株価が上昇したことに加え、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したことなどから基準価額は上昇し、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	8分の1	12.3%	23.3%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	8分の1	12.8	22.2
ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド	8分の1	12.8	13.7
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	8分の1	12.2	△ 1.9
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	8分の1	12.4	8.7
ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド	8分の1	12.5	9.9
ニッセイJ－R E I Tインデックスマザーファンド	8分の1	12.1	△ 2.6
ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド	8分の1	12.9	4.5

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.174%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,622円です。
(投信会社)	(10)	(0.076)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.077)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.008	
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
有価証券取引税	1	0.006	
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0.057	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.009)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	33	0.245	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

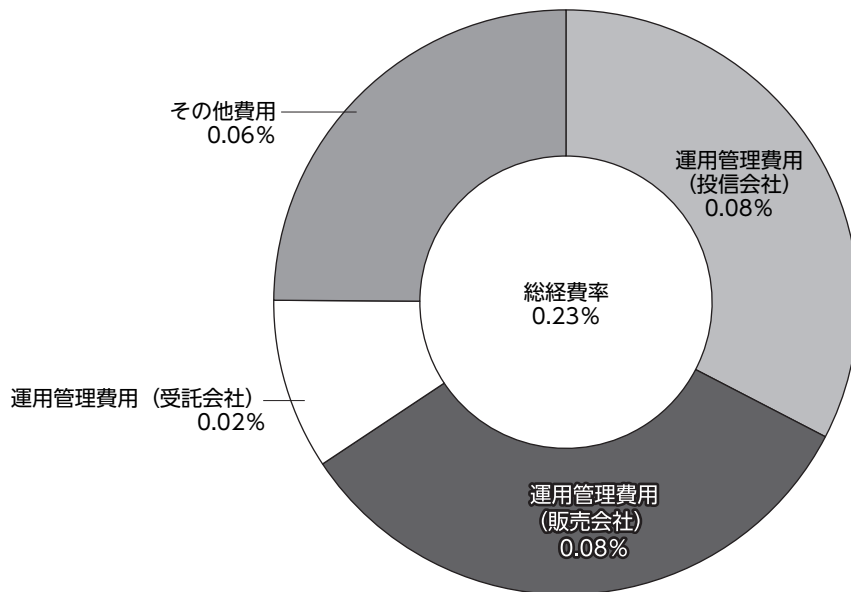
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.23%**です。



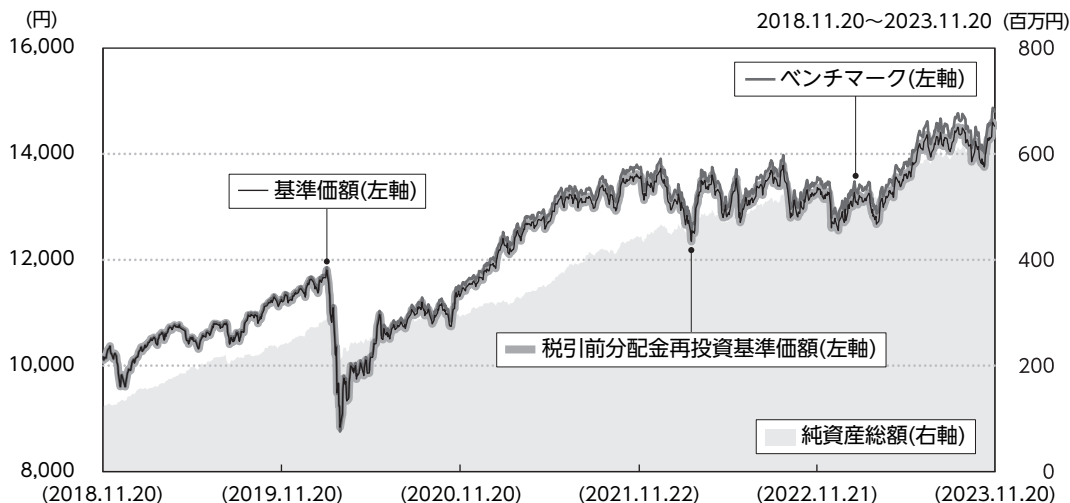
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2018年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2018年 11月20日	2019年 11月20日	2020年 11月20日	2021年 11月22日	2022年 11月21日	2023年 11月20日
基準価額（分配前）	(円)	10,166	11,250	11,316	13,536	13,282	14,522
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.7	0.6	19.6	△1.9	9.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	11.1	1.2	20.1	△1.7	9.8
純資産総額	(百万円)	123	240	292	442	517	621

投資環境

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを継続する姿勢を示したことによる景気減速懸念や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことによる長期金利の上昇、さらに円高が進行したことなどから株価は下落しました。年明け以降は欧米における金融引き締めの長期化懸念が後退したことや日銀による金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇に転じたものの、2023年3月中旬に米中堅地銀の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。

3月下旬以降は米著名投資家による日本株への追加投資の報道や外国人投資家の買い越し、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。7月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■先進国株式市況

当期の海外株式市場は欧米の金融システム不安や地政学リスクの高まりから下落する場面もありましたが、世界の主要な中央銀行による利上げの最終局面入りが意識されたことなどを背景に上昇しました。

2022年12月にFOMCにおいて2023年の政策金利見通しが想定よりも上振れしたことが嫌気され下落しましたが、その後は欧米各国における物価上昇率鈍化を背景に金融引き締め長期化への警戒感が和らぎ2023年2月にかけて株価はおおむね上昇しました。3月から5月にかけては、米国において複数の銀行が経営破綻したことや大手金融機関クレディ・スイス・グループの経営不安が高まったことなどが嫌気されて株価は下落する場面もありましたが、欧米各国の当局による資金繰り支援や救済措置などの迅速な対応により市場心理が改善したこと、市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株が堅調に推移したことなどから上昇しました。6月から7月にかけては、米国における債務上限法案の上下院での可決や堅調な経済指標を背景とした景気のソフトランディングへの期待感が強まったことなどから株価は上昇しました。その後は米国債の格下げや9月にFRBによる金融引き締め前向きな姿勢を受けて米金利が上昇したこと、米国の政府閉鎖問題、中東情勢の緊迫化を背景に株価は下落したものの、11月に入るとFOMCで追加利上げ観測が後退したことなどを反発し、結局、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2023年1月にかけては、米国の金融引き締め長期化や世界経済の減速が懸念された一方、中国における「ゼロコロナ」政策の緩和姿勢や大手不動産開発会社への支援等が好感され株価は上昇しました。2月から5月にかけては、米国の金融引き締めへの警戒感や欧米金融市場における信用不安、地政学リスクの高まりなどを受けて投資家心理が悪化し株価は軟調に推移しました。6月から10月にかけては、米国の金融引き締めに対する懸念の一服や中国における金融市場・景気への支援策が好感された一方、中国景気や不動産市場の不透明感は根強く株価は一進一退の展開となりました。11月に入ると米国の金融引き締めへの懸念の後退と中国における景気支援策への期待感から株価は上昇して当期末を迎えました。

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、おおむね横ばいでの推移となりましたが、2022年12月中旬に日銀が金融政策決定会合において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利は急上昇しました。2023年1月中旬には日銀による金融緩和姿勢の継続が確認されていったん金利は低下したものの、1月下旬には再度上昇し、その後はおおむね横ばいとなりました。3月中旬には日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利は低下しました。

4月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されたことで、6月末まで緩やかに低下しましたが、7月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり金利は大きく上昇し、その後も米金利の上昇を受けて上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけにさらなる金融政策の修正観測が高まったことで、金利は上昇基調となりました。11月に入ると米金融引き締め長期化観測が後退したことを背景に金利は低下しましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■先進国債券市況

当期の米国10年国債金利は、期初以降、堅調な米経済指標を背景に利上げの継続が意識されたことからおおむね上昇基調となりました。2023年3月には米地方銀行の経営破綻をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことから一時的に金利は低下しましたが、その後の堅調な米経済指標を背景に10月中旬にかけて上昇基調となりました。10月下旬以降は中東情勢の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや物価上昇率の鈍化を受けて将来の利下げ観測が強まったことから金利はやや低下しましたが、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から2023年5月にかけて欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向の影響を受けて大きく上下する場面があったものの、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後は各国の利上げや米金利の上昇を受けて上昇基調となり、9月にはECBが利上げ休止を示唆し、成長率予測を引き下げたことなどから上昇幅を縮小する動きとなりました。10月下旬以降は中東情勢の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて低下しましたが、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

■新興国債券市況

当期の新興国債券市場は米ドル建て新興国債券金利が上昇（債券価格は下落）しましたが、債券のクーポン収入がプラス寄与したことから上昇しました。

期初から2023年7月末にかけては、FRBによる金融政策動向の影響を受けて新興国債券金利は大きく上下に振れる方向感がない展開となりました。米国国債に対するスプレッド（上乘せ金利）は3月に米シリコンバレーバンクの経営破綻やスイス金融大手のクレディ・スイス・グループの経営不安を受けて拡大しましたが、6月から7月にかけては投資家のリスク選好姿勢が強まったことから縮小し、相対的に小幅な動きとなりました。

8月から10月中旬にかけては、米経済指標が堅調であったことから米国国債金利が上昇し新興国債券金利もおおむね上昇基調となりました。特に中国の景気減速懸念が高まったことや大手格付け機関が米銀を格下げする可能性を示したことから投資家のリスク回避姿勢が強まりスプレッドがやや拡大しました。その後、当期末にかけては、11月上旬に発表された米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数や米雇用統計が軟調だったことなどから米追加利上げ観測が後退し、米国国債金利の低下を受けて新興国債券金利も低下基調となり、結局、新興国債券金利は期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初から2023年1月中旬にかけて日銀によるYCCの修正などから米ドル安円高基調で推移しましたが、その後は堅調な米経済指標や植田日銀新総裁が金融緩和を継続するとの見方が強まったことから米ドル高円安基調に転じました。7月には日銀の金融政策が修正されるとの見方を受けて大きく円高に振れる場面があったものの、その後は米国が利上げ方向である一方で日本が金融緩和方向であったことから日米金利差が拡大し、大幅な米ドル高円安基調となりました。11月には米国の将来の利下げ観測が意識される一方で日本の金融政策正常化観測が高まったことでやや米ドル安円高となりましたが、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは、期初から2023年1月中旬にかけて日銀によるYCCの修正などからユーロ安円高基調で推移しましたが、その後はECBが継続的に物価上昇リスクを警戒していたことや米金利の上昇に連れて欧州金利が上昇したことなどからユーロ高円安基調に転じました。7月には日銀の金融政策が修正されるとの見方を受けてユーロ安円高に転じましたが、その後は日・欧中央銀行の金融政策の影響を受けて上下に振れつつも横ばい圏での推移となりました。11月には大手格付け機関によるイタリア国債の格下げが回避されたことなどを受けてユーロに対する懸念が後退したことや日銀の金融緩和政策継続への見方が強まったことなどからユーロ高円安となり、結局、期を通じて見るとユーロ高円安で当期末を迎えました。

■Jリート市況

Jリート市場は期初以降、日本銀行がYCCの運用を見直し、長期金利の変動幅を変更したことから国内長期金利の上昇が意識され、大きく下落しました。その後3月中旬には、海外金融機関の破綻や経営危機が報じられたことを受け、Jリート市場は一時急落したものの、クレジット市場の悪化懸念が弱まると上昇に転じました。その後は狭いレンジでもみ合う展開が続きましたが、オフィス型リートの決算内容からオフィス需要の底堅さが確認されると、8月下旬から9月上旬にかけてJリート市場は反発しました。一方、期末にかけては、国内長期金利が0.7%を超過し、再び金利上昇リスクが意識されたことから軟調となり、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

■先進国リート市況

当期の先進国リート市場は、期初以降、各国における金利上昇懸念の高まりや中国におけるコロナウイルス感染再拡大の報道等が嫌気され下落して始まりました。その後、FRB高官から利上げ幅の縮小を支持する発言が相次いだことで反発したものの、2023年3月には米シリコンバレーバンクの経営破綻等を受けて欧米の金融システム不安が高まり融資基準の厳格化等、不動産市況への悪影響が懸念されたことからリート市場は下落しました。その後、7月にかけては米オフィスリート大手のSLグリーン・リアルティによる物件売却のニュースが好感されたことや、米国やイギリスで発表された消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどから金融引き締め長期化への過度な警戒感が後退し、リート市場は上昇基調で推移しました。10月にかけては米経済の底堅さを示す経済指標の発表が続いたため、FRBによる金融引き締めの長期化観測が強まり、高金利のもとで不動産市況の回復にも遅れが出るとの懸念からリート市場は再び軟調な推移となりましたが、11月に入り発表された経済指標がインフレ鈍化を示し、長期金利が大きく低下したことなどが好感され当期末にかけて反発しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる8つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド>

新興国の株式等（D R（預託証券）を含みます）に投資することにより、ベンチマークであるM S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド>

新興国の米ドル建て公社債に投資することにより、ベンチマークであるJ P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド>

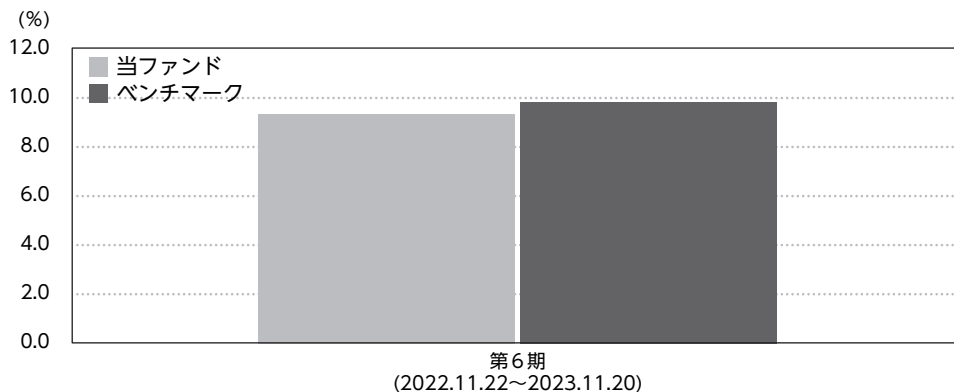
国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド>

各国の金融商品取引所に上場している日本を除く先進国のリートに投資することにより、ベンチマークであるS & P先進国R E I Tインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は9.3%となり、ベンチマーク騰落率（9.8%）を下回りました。

当ファンドは投資対象の異なる8つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行っています。相場変動による基本投資割合からの変動についてはリバランスを行い基本投資割合に戻しますが、当期の市場変動の中でリバランスに伴って一時的に発生したキャッシュ（未収入金）部分や当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などがマイナスに働きました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年11月22日~2023年11月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,522円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる8つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド>

新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド>

新興国の米ドル建て公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド>

各国の金融商品取引所に上場している日本を除く先進国のリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2023年11月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	12.3%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	12.8
ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド	12.8
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	12.2
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	12.4
ニッセイ新興国債券インデックス マザーファンド	12.5
ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	12.1
ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド	12.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

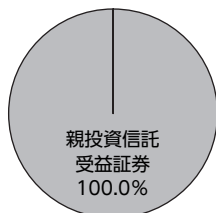
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

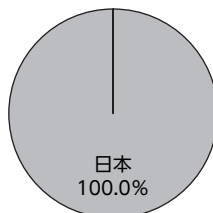
項目	第6期末 2023年11月20日
純資産総額	621,879,989円
受益権総口数	428,231,880口
1万口当たり基準価額	14,522円

(注) 当期間中における追加設定元本額は103,365,815円、同解約元本額は64,503,958円です。

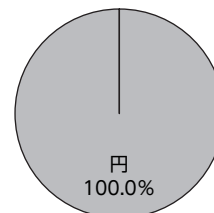
■資産別配分



■国別配分



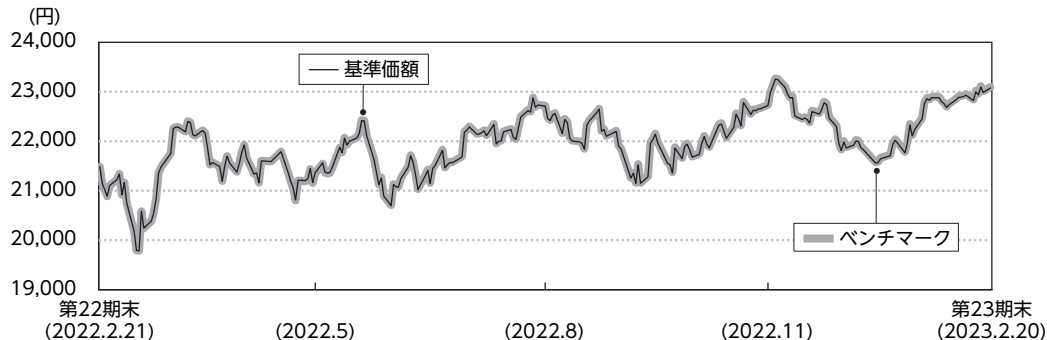
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

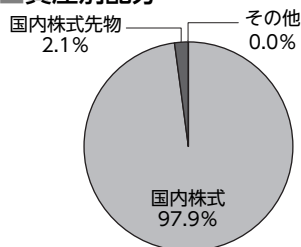
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.5%
ソニーグループ	円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.1
TOPIX 先物 0503月 買	円	2.1
キーエンス	円	2.0
日本電信電話	円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.5
武田薬品工業	円	1.3
第一三共	円	1.3
日立製作所	円	1.2
組入銘柄数		1,822

■ 1万口当たりの費用明細

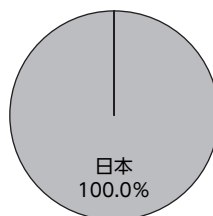
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

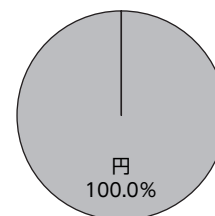
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



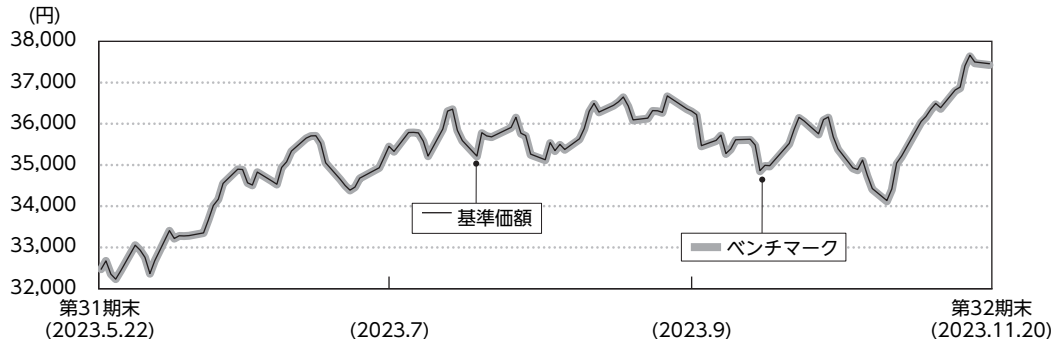
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

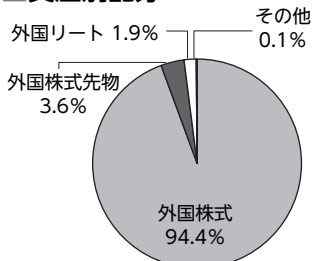
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	5.4%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.7%
S&P 500 EMINI FUTURE 202312 買	米ドル	2.7%
AMAZON.COM INC	米ドル	2.4%
NVIDIA CORP	米ドル	2.2%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.4%
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.3%
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.3%
TESLA, INC.	米ドル	1.2%
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	0.9%
組入銘柄数		1278

■ 1万口当たりの費用明細

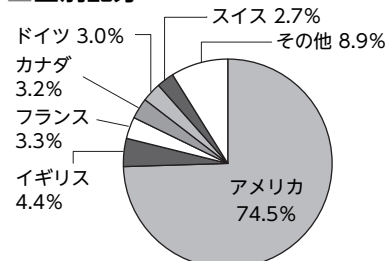
2023.5.23~2023.11.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	3
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	5

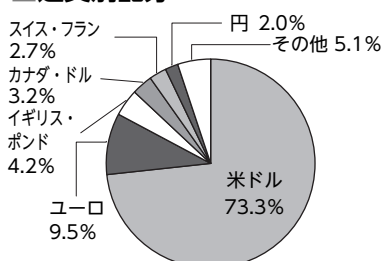
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

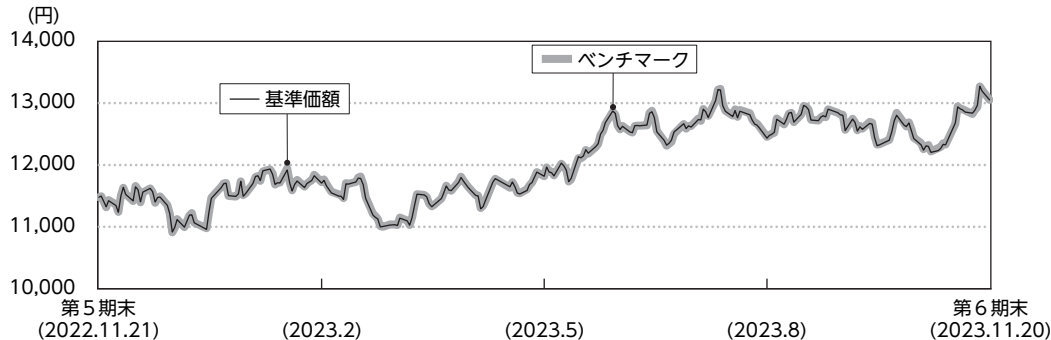
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

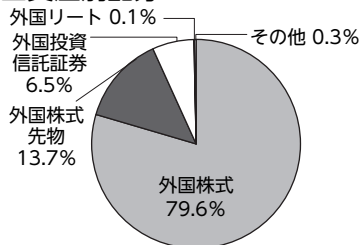
銘柄名	通貨	比率
MINI MSCI EM INDEX FUTURE 202312 買	米ドル	13.7%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	5.8
ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	米ドル	3.7
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	3.5
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	3.4
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	2.0
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	米ドル	1.2
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド・ルピー	1.1
MEITUAN-B	香港ドル	0.9
PDD HOLDINGS INC(ADR)	米ドル	0.9
組入銘柄数		1,055

■ 1万口当たりの費用明細

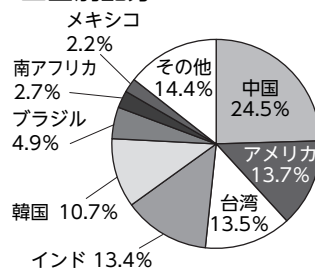
2022.11.22~2023.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (2)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(1) (0)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	29 (21)
(その他)	(8)
合計	36

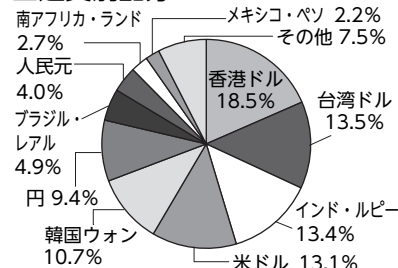
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

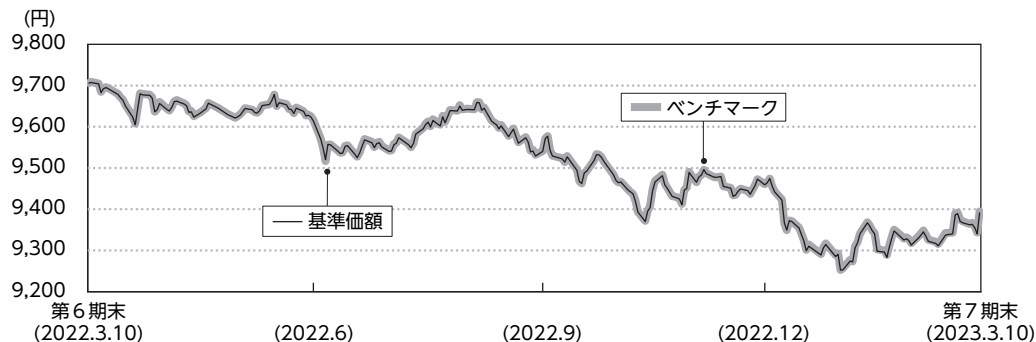
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券パッシブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

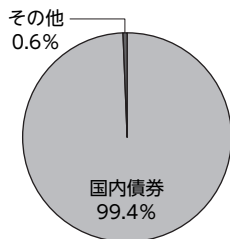
銘柄名	通貨	比率
第350回 利付国債（10年）	円	0.9%
第364回 利付国債（10年）	円	0.9
第368回 利付国債（10年）	円	0.8
第365回 利付国債（10年）	円	0.8
第349回 利付国債（10年）	円	0.8
第338回 利付国債（10年）	円	0.8
第360回 利付国債（10年）	円	0.8
第361回 利付国債（10年）	円	0.8
第218回 政保道路機構債券	円	0.8
第359回 利付国債（10年）	円	0.8
組入銘柄数		368

■ 1万口当たりの費用明細

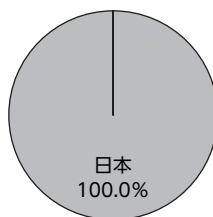
2022.3.11～2023.3.10

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

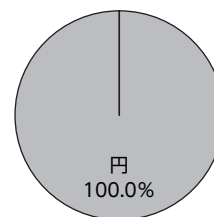
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



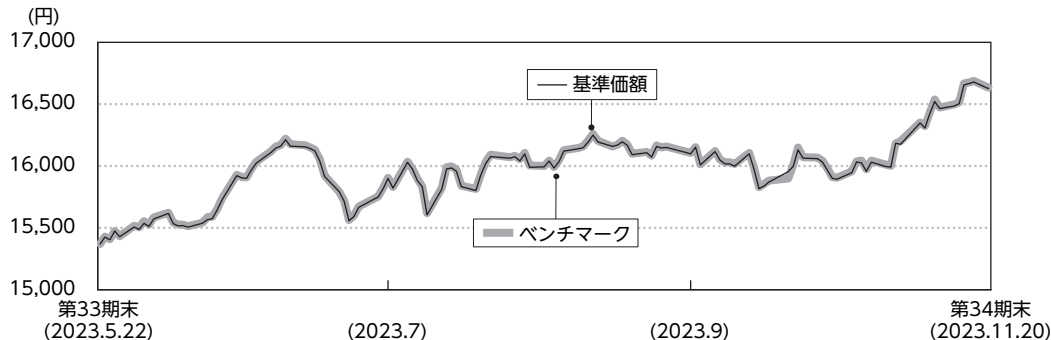
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年3月10日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

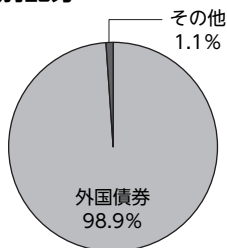
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	1.7%
US TREASURY 2.25% 2025/11/15	米ドル	1.6
US TREASURY 2.125% 2025/5/15	米ドル	1.5
US TREASURY 2.25% 2024/11/15	米ドル	1.5
US TREASURY 1.625% 2026/2/15	米ドル	1.5
US TREASURY 2.875% 2028/8/15	米ドル	1.3
US TREASURY 1.625% 2026/5/15	米ドル	1.3
US TREASURY 1.5% 2026/8/15	米ドル	1.3
US TREASURY 2.25% 2027/11/15	米ドル	1.2
US TREASURY 2.0% 2025/8/15	米ドル	1.1
組入銘柄数		817

■ 1万口当たりの費用明細

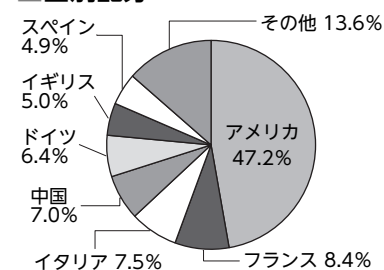
2023.5.23~2023.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	3円 (3)
(その他)	(0)
合計	3

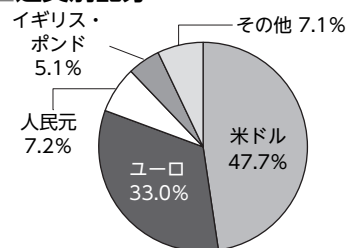
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



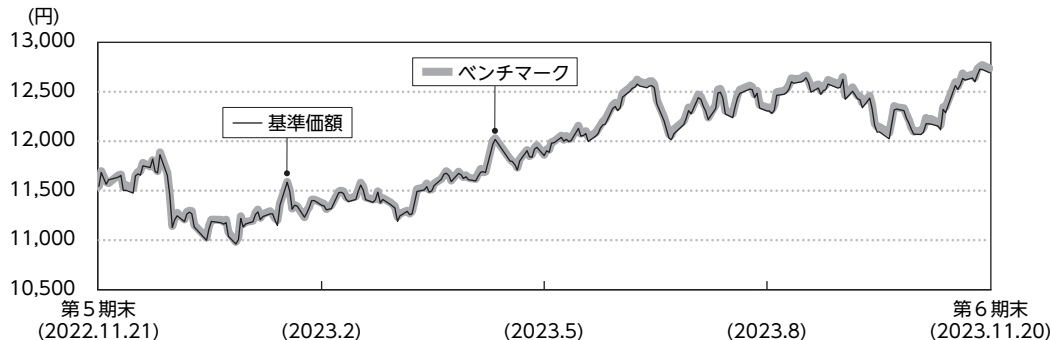
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

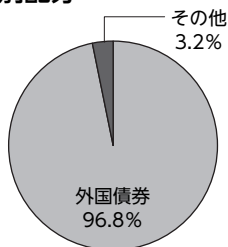
銘柄名	通貨	比率
STATE OF QATAR 4.817% 2049/3/14	米ドル	2.6%
FED REPUBLIC OF BRAZIL 6.0% 2033/10/20	米ドル	1.9
STATE OF QATAR 3.75% 2030/4/16	米ドル	1.9
CHINA GOVT INTL BOND 0.55% 2025/10/21	米ドル	1.9
FED REPUBLIC OF BRAZIL 3.875% 2030/6/12	米ドル	1.8
DOMINICAN REPUBLIC 5.875% 2060/1/30	米ドル	1.7
STATE OF QATAR 4.4% 2050/4/16	米ドル	1.7
UNITED MEXICAN STATES 2.659% 2031/5/24	米ドル	1.6
FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.75% 2050/1/14	米ドル	1.4
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 5.75% 2049/9/30	米ドル	1.4
組入銘柄数		104

■ 1万口当たりの費用明細

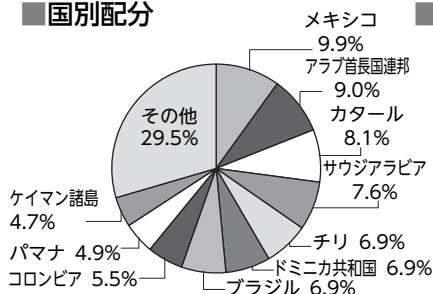
2022.11.22～2023.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	3円 (3)
(その他)	(0)
合計	3

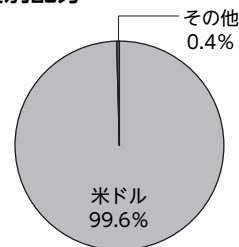
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



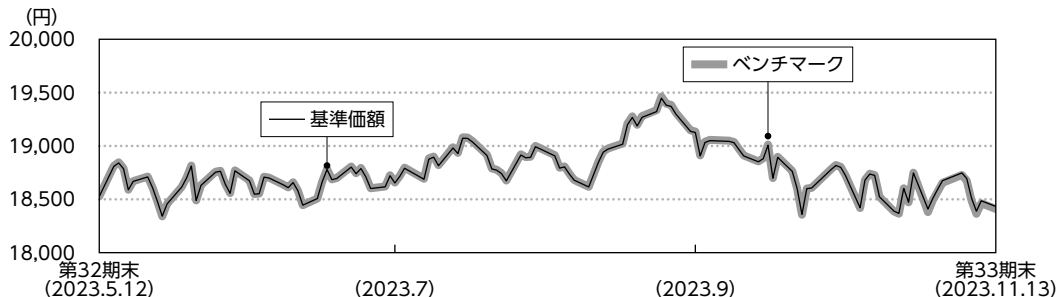
（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJ-REITインデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

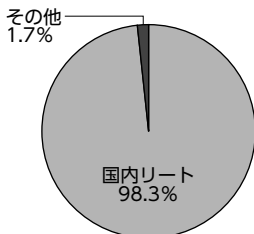
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	円	6.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	5.5
野村不動産マスターファンド投資法人	円	5.2
日本プロロジスリート投資法人	円	4.5
日本都市ファンド投資法人	円	4.5
GLP投資法人	円	4.4
KDX不動産投資法人	円	4.4
大和ハウスリート投資法人	円	3.9
オリックス不動産投資法人	円	3.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	3.2
組入銘柄数		58

■ 1万口当たりの費用明細

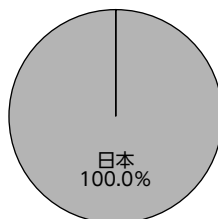
2023.5.13~2023.11.13

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

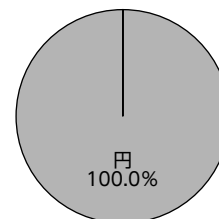
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



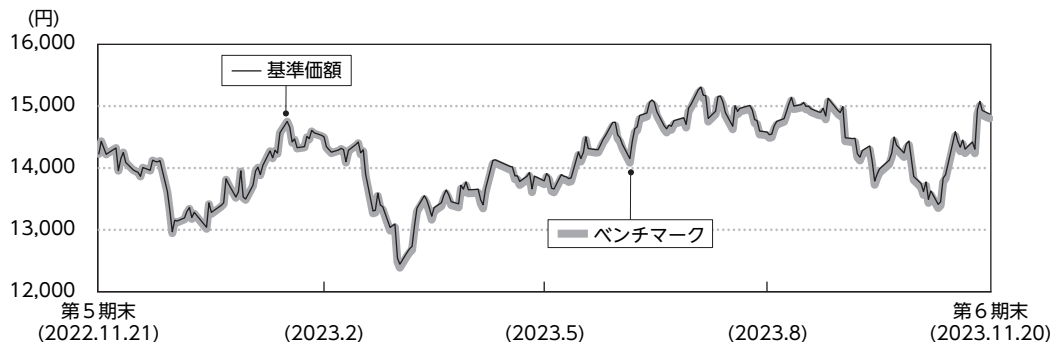
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月13日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

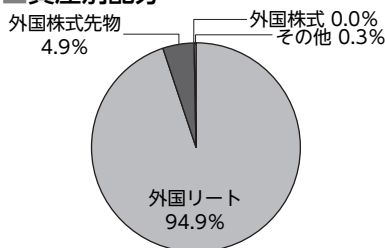
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	米ドル	7.9%
EQUINIX INC	米ドル	5.6
DOW JONES U.S. REAL ESTATE INDEX FUTURES 202312 買	米ドル	4.3
WELLTOWER INC	米ドル	3.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	米ドル	3.2
PUBLIC STORAGE	米ドル	3.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	3.1
REALTY INCOME CORP	米ドル	2.9
VICI PROPERTIES INC	米ドル	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	米ドル	2.1
組入銘柄数		300

■ 1万口当たりの費用明細

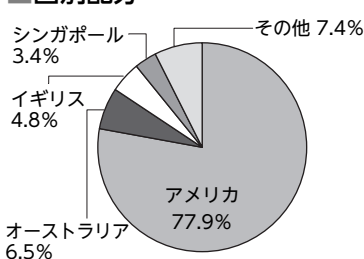
2022.11.22~2023.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (1)
(投資信託証券)	(4)
有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	19 (18)
(その他)	(1)
合計	27

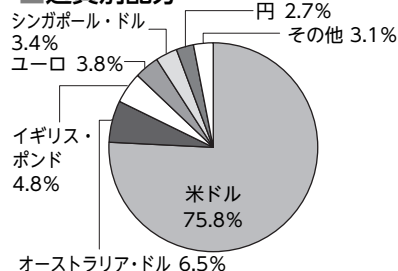
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

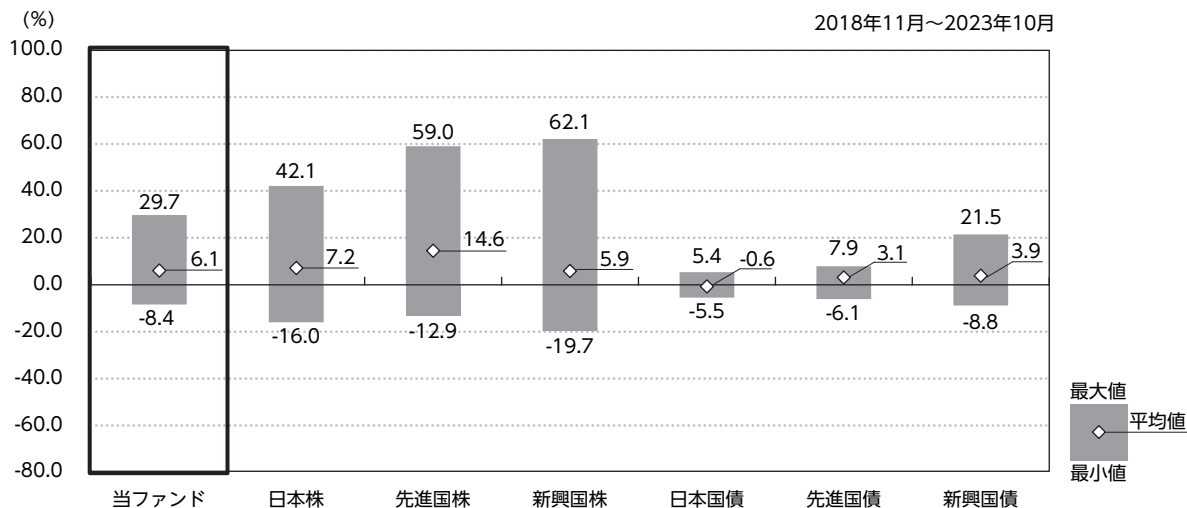
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ N O M U R A - B P I 総合

N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下、円換算ベース）
J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）はJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I +」といいます）から格付がB格以下の債券等を除いたものです。EMB I +は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
- ・ 東証REIT指数（配当込み）
東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P Xは、ニッセイアセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。
- ・ S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）
S & P先進国REITインデックス（除く日本）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ I」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJ Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ I、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているのではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

・ベンチマークが「配当を含む指数」であることを明確化しました。

（2023年8月19日）

■自社および関連会社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下（※1）の通り保有しています。

また、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下（※2）の通り保有しています。

当該実質保有分は、当社および日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

（※1）当社による他のベビーファンドを通じた主要投資対象マザーファンド受益証券の実質保有比率

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率（%）
ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド	39.7

（注）実質保有比率が5%超のマザーファンドを記載しています。

（※2）日本生命保険相互会社による他のベビーファンドを通じた主要投資対象マザーファンド受益証券の実質保有比率

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率（%）
ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド	28.1

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート（不動産投資信託）市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(8資産均等型)	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド」「ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド」「ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド」 受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
	ニッセイ新興国株式 インデックスマザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます）
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く主要国の国債
	ニッセイ新興国債券 インデックスマザーファンド	新興国の米ドル建て公社債
	ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
	ニッセイ先進国リート インデックスマザーファンド	各国の金融商品取引所に上場している日本を除く先進国のリート

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（8資産均等型）

運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(8資産均等型)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の8分の1ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ新興国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ新興国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
ニッセイ先進国リート インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下と します。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託 財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	